

()

(pl an) (do) (check) (acti on)

身につく知識・技能・態度等

→教育・学習の方法

評価

知識 1～5 は、各授業科目で実施する期末試験・レポートなどにより評価する。

身につく知識・技能・態度等

→教育・学習の方法

評価

知的能力・技能 1～4 は、各授業科目における期末試験・課題遂行・レポート作成により評価する。

身につく知識・技能・態度等



教育・学習の方法

評価
実践的能力・技能 1、2 は、各授業科目における課題遂行・レポート作成により評価する。

身につく知識・技能・態度等



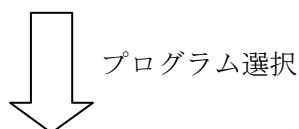
教育・学習の方法

評価
総合的能力・技能 1、2 は、演習におけるプレゼンテーション、ディスカッション、レポート作成、共同研究の成果を通して総合的に評価する。

ビジネス法務プログラムの構造

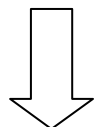
1年次：基盤科目・専門科目によるプログラムへの導入

共通科目（教養ゼミ・外国語科目） 教養コア科目（パッケージ別科目・個別科目）
 基盤科目（法学基礎・刑事法原論・政治学基礎・政治史概説・国際関係論・社会学基礎）
 専門基礎科目（統治システム論・財産法入門・民法総則）



2年次：法律系基礎科目、政治・社会系基礎科目による基礎固め

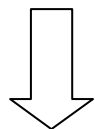
共通科目（外国語科目） 教養コア科目（総合科目・個別科目）
 基礎演習 専門基礎科目（基本的人権1・基本的人権2）
 法律系基礎科目（法制史・刑法総論・刑法各論・物権法・債権法・契約法・親族法・相続法・会社法など）政治・社会系基礎科目（政治学原論・政治過程論・行政学・国際政治学・社会学・法社会学・社会調査論・社会保障論・社会調査法など）



3年次：法律系応用科目、政治・社会系応用科目
 による応用力の涵養

法律系応用科目（法哲学・行政法・税法・刑法応用・商取引法・手形法・民事訴訟法・民事執行保全法・倒産処理論・労働法・労働組合法・刑事訴訟法・国際私法・国際取引法など）
 政治・社会系応用科目（国際政治経済学・アジア政治経済論・外交史・安全保障論・法社会学応用など）

専門演習による実践的、総合的能力・技能の開発



4年次：統合科目による知識・技能・能力の統合

法律系、政治・社会系応用科目の未履修分
 統合科目「国際社会と企業法務」による出口教育

	(Best)	(Modal)	(Threshold)	
				(1) (2) (2) (2) (2) (2)
				(1) (1) (2) (3) (2) Legal System and Japanese Society(2) (3) (3)
				(2) (2) Politics and Foreign Relations of Japan(2)
				(2) (3) (3)
				(2) (2) (3) (3) (3)

	(Best)	(Modal)	(Threshold)	
				(2) (2) (2) (2) (2) (3)
				(2) (2) (2) (2) (2) (3) (3) (2) (3) (3) (3) (3) (3)
				(3) (2) (3) (3)
				(3) (3) (3)

	(Best)	(Modal)	(Threshold)	
				(4) (3) (3) (4) (4)
				(4) (3) (3) (4) (4)

	(Best)	(Modal)	(Threshold)	
				(4) (3) (3) (4) (4)
				(2) (3) (3) (4) (4)

